

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第三部 労働政策

## II 雇用政策

## 概要

一、一九八一年のマクロ経済政策による総需要の管理は、前年の総需要抑制型の方向から、ある程度まで総需要の拡大型を志向した。しかし、財政支出は、財政赤字への影響を懸念して、公共工事の「前倒し」による微調整にすぎず、期待された効果をもち得なかったし、金融政策は、資本の海外流出によって、期待された投資刺激の効果をもちえなかった。

一、雇用情勢は、悪化ぶくみで推移した。就業人口の増加数は、前年の五四万人を九万人も下回った。完全失業者は前年よりも一二万人も増加して一二六万人となった。就業人口は、非製造業の中小企業で増加したが、女子短時間就業者の増加が顕著であった。雇用情勢は、男子の六〇代前半と、女子の五〇代後半で前年よりもさらに悪化した。

一、八一年には、高齢者雇用率制度のもとでの高齢者実雇用率が、六月一日現在、全体平均で六・六%となり前年を〇・四ポイント上回った。また、雇用動向調査によれば、一月末現在、男女一律定年制をもつ企業のうち、六〇歳以上の定年を定める企業が四二・六%となり前年を〇・三ポイント上回った。しかし、八一年には、前年にひきつづき、中小企業で、高齢者の実雇用率と定年制の延長とが顕著に停滞した。労働省は、定年延長の行政指導を強化した。

一、シルバー人材センターが、前年の九二団体から、八一年にはさらに三三団体増加して、一〇月末までに一二五団体となった。六〇歳以上の定年を定める企業にたいする継続雇用奨励金が、拡充の意図をもって高齢者雇用確保助成金と改称された。また、八一年には、高齢者にたいするパート・バンクの強化が構想されはじめた。高齢者対策の焦点はしだいに六〇代前半層に移行しはじめた。

一、国際障害者年に当たって心身障害者の雇用対策の今後の方向について、重度障害者の雇用対策を従前よりは強化する方向がうちだされた。身体障害者雇用対策審議会は、国、地方、民間企業の三者による、「特別重度障害者」を雇用する第三セクター企業の設立を提言した。

一、職業訓練生のうち、能力再開発訓練の訓練生と向上訓練の訓練生との合計が四月一日現在、二万三千二百八十四人となった。この数は同年同月の二五歳以上の労働力人口の〇・九九%に相当する。なお、八一年四月に策定された第三次職業訓練基本計画は有給教育訓練休暇給付金制度を定めた。また、第三次産業だけの職業訓練の必要性を強調し、専修学校、各種学校との連携の強化をうちだした。

一、労働省「雇用開発委員会」は、八一年暮に、第三次産業の雇用政策についての中間報告を発表した。報告書では、第三次産業には、内部昇進型の就業形態のほか、専門キャリア型、独立フルタイム型、パートタイム型などの比重が相対的に高く、就業形態に即した多様な雇用政策の必要

が大きいとしている。しかし、就業形態ごとの雇用問題についての整理が欠落しているためか、雇用政策の展開方向の内容につき、言及するところが少ない。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---